（別紙様式1）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 ： 青森県
農 業 委 員 会 名 ： 西目屋村 農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（令和3年4月1日現在）

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	128
自給的農家数	41
販売農家数	87
主業農家数	23
準主業農家数	12
副業的農家数	54

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	133
女性	57
40代以下	8

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	32
基本構想水準到達者	8
認定新規就農者	2
農業参入法人	4
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	188.0	175.0				363.0
経営耕地面積	202.65	61.05	12.87	48.18	0	263.7
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	195.4	170.4	112.1	58.3		365.8

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

農業委員数	定数	実数
	7	7
認定農業者	―	5
認定農業者に準ずる者	―	―
女性	―	1
40代以下	―	1
中立委員	―	1

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

農地利用最適化推進委員	定数	実数	地区数
	3	3	3

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年4月1日現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	363ha	272.4ha	75.04%
課　　題	農作物の価格低迷、農業従事者の高齢化から離農者が増える傾向は否めない。今後も農地利用集積事業、基盤整備事業の活用及び村既存法人への集落営農組織の統合に向けた活動を積極的に推進する必要がある。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び活動計画

目　標	集積面積　278.0ha　（うち新規集積面積　0.7ha）
	目標設定の考え方：担い手特に若く意欲のある担い手に農地利用集積を勧める。
活動計画	関係機関との連携を強め、随時、農地のあっせん等利用集積に向けた活動に取り組む。 11月～1月に農地の利用意向調査を実施する。各地区集落営農組織の総会等に参加し、集落営農組織統合に向けた検討を促す。

※1　集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2　新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入
※3　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ　新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.19ha	0ha	0ha
課　　題	各関係機関との連携を強化し、新規就農者や認定農業者への農地集積を促すほか、補助事業等を整備し、新規参入者の掘り起こしや担い手の育成に努めなければならない。		

※1　新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.7 ha
活動計画	就農相談があった場合は、随時、関係機関と連携して協議を行い、きめ細かな就農の支援、指導に取り組む。		

※1　目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ　遊休農地に関する措置

1　現状及び課題

現　　状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	363ha	0ha	－%
課　　題	中山間地に位置し、高齢化や後継者不足、米価の低迷、更には鳥獣被害等での生産意欲の低下による離農が見られ、遊休農地予備群の増加に歯止めがかからない状況である。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和３年度の目標及び活動計画

目　標		遊休農地の解消面積　0ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の発生防止の観点から、新規遊休農地が発生しないような事前の取り組みや呼びかけ・調整を行う事で現状維持を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		11人	5月～10月	11月
		調査方法	8月には農地パトロールとして村全域を農業委員、農地最適化推進委員及び事務局職員によって道路から目視で調査を行う。 5月～10月にかけては毎月農業委員、農地最適化推進委員により農地の利用状況の確認を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～2月	
	その他			

※1　遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入
※2　遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3　「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	363ha	0ha
課　　題	違反転用の早期発見・未然防止が重要であり、監視活動を徹底していくことが絶対となっている。	

※　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の活動計画

活動計画	8月に広報誌等による周知を行い、5月から10月にかけて農地パトロールを実施して、違反転用の未然防止及び把握に努める。

※　活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入